

自治体	寝屋川市	守口市
担当課	危機管理部 人権・男女共同参画課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	イベントを実施する際には、必要に応じて換気等を徹底します。	消毒
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和祈念展示 12月2日(土曜日) 寝屋川市立市民会館「人として当たり前」に生きる権利を考えるつどい」内で、戦時中の資料を展示 黙祷(庁内放送) 寝屋川市民等来庁者に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙祷の呼びかけ	黙とうの周知
常設の非核・平和資料館または施設	常設の資料館は未設置ですが、初本町公園に平和の塔のモニュメントを設置しています。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	核兵器廃絶を訴え平和行進を実施する団体の受け入れや、市長、議長からのメッセージの対応を行っています。	メッセージでの対応
予算	令和5年度の非核・平和に関する予算額 62,000円	91,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会：平成17年5月10日加盟	未加盟
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	全世界の恒久平和は、人類共通の願望であり、市民の誇りと願いをこめた「寝屋川市民憲章」では日本国憲法の精神にしたがい、その崇高な理想のもとに恒久の平和を念願している。我が国は、世界唯一の核被爆国として、核兵器廃絶と全面軍縮に積極的な役割を果たすべきであり、平和なくしては、自治の精神の下、明るく豊かに生きがいのあるまちづくりは保障されない。よって、寝屋川市は市民憲章の誇りと責任をもって恒久の平和を愛する人びとの住むまちとして、あらゆる国の戦争と核兵器廃絶を求め、ここに「非核平和都市」を宣言する。	守口市非核平和都市宣言 真の平和安全は、人類共通の願望である。しかるに、近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界唯一の核被爆国として、また日本国憲法の精神からも、再びあの広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが守口市は、日本国憲法の前文による恒久平和主義の理念を市政に生かし、継承していくことが、地方自治の基本条件である。したがって、わが守口市は、非核三原則（作らず、待たず、持ち込ませず）の厳守を政府に要望するとともに、あらゆる国のあらゆる核兵器もわが守口市内に入り、製造・貯蔵・配備。空中輸送・核部隊の通貨を拒否するとともに、核保有国に対し核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、非核平和都市を宣言するものである。（1983年3月）
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在のところ取り組み予定はなし	非核平和事業「平和のつどい」の実施、核実験抗議文発出
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところ取り組み予定はなし	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	令和5年4月1日現在 4世帯、11人	2名
②被災・避難者に対する対応	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会から送付される郵便物の転送等です。（危機管理部防災課が対応）	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会等から郵便物の転送、全国避難者情報システムを利用した大阪府と避難元の市区町村との連携等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	寝屋川市	守口市
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計等の放射線測定用資機材。管内の病院施設等におけるRI事故等に備えるため。緊急消防援助隊等で管外へ派遣されN災害の恐れがある際に対応するため。	有(守口市門真市消防組合で11台所有)、種類(空間線量計GM計数管式7、表面汚染検査計GM計数管式4)、目的(NBC災害で使用するため)
②自治体での所有の有無と種類	所有していません	なし
③市民への貸出状況	実施していない	実施していない
④活用状況	活用実績なし	火災現場等での使用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核兵器実験等に対して抗議文を送付直近では、令和4年4月14日にアメリカ合衆国における臨界前核実験に対し抗議文を送付。	原則抗議文を発出
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月28日寝屋川市が加盟している日本非核宣言自治体協議会において抗議文を送付。寝屋川市議会においては、令和4年3月2日にロシアのウクライナに対する侵略を強く非難することを決議。	令和4年2月市議会定例会において「ロシア連邦のウクライナへの侵攻を強く非難する決議案」を全会一致で可決。令和4年3月8日付けで守口市長及び守口市議会議長の連名で駐日ロシア連邦大使館へ抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナに対する支援については、国・府からの情報を収集するとともに、本市に避難された場合における支援の内容について、関係課と連携しながら検討を進めている。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	令和4年度に、寝屋川市・ニューポートニューズ市姉妹都市提携40周年記念事業として、記念品の贈呈、また、両市民で記念楽曲を共同制作しました。令和5年度は8月に上海市黄浦区より公式訪問団を受入、また、令和6年3月にはニューポートニューズ市市民訪問団派遣事業を予定。非核平和に関する交流実績はオンライン含めなし。ロシアやウクライナと姉妹都市・友好都市関係ではない。	現在のところなし、また、ロシア、ウクライナの都市と姉妹・友好都市の提携はなし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼がある場合、自衛官および自衛官候補生の募集のために必要な住民基本情報を提供している
提出されている場合、その提出形式	紙媒体で提出。	紙媒体もしくはデータにて提出
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	今年度より除外申出を実施。広報や市ホームページを用いて周知します。	市HP及び広報誌において、除外申出を周知している
被爆者数	126名(令和5年度健康診断受診対象者から)	48名
内認定被爆者数	不明	2名
被爆者団体名	寝屋川市原爆被害者の会(広長友の会)	守口市原爆被害者の会
被爆者援護施策	健康診断(年2回)	なし

自治体	門真市	大東市
担当課	人権市民相談課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う行事の中止や実地学習等ができなかったことが続いたが、実施できることが増えてきた中で、小6で行くはずだった広島への修学旅行を中3で実施した学校もあった。依然、各教科の授業時数の調整や確保が難しい状況ではあるものの、各小・中学校における平和学習等の時間については、各教科の学習内容と関連付けて、より効率的・効果的に進められるよう取り組んでいる。住民への啓発活動や施策として、ピースおおさかより平和啓発パネル及び現物資料をお借りし、市施設において自由に観覧いただける手法で実施し、観覧後アンケートについては、紙面その他webフォームからも回答出来るようにした。	各非核・平和事業を行う際に体調の悪い方には来場を控えるように促した。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	大阪府教育庁や各関係機関より提供を受けた平和教育に関する教材や外部講師の派遣に関する情報を各学校に周知し、活用を促している。関係諸団体と連携し、平和教育に関する研修の実施や実践等をすすめており、今年度は門真市原爆被爆者の会会長をゲストティーチャーに招いた講演を行った学校もあった。また、社会科の発展学習や総合的な学習の時間等を通して児童・生徒に啓発を行い、さらなる充実を図っている。児童、生徒、住民への啓発活動や施策として、戦時中や平和に関するパネル及び当時の現物資料の展示を実施した。また、例年、市広報紙等で原爆死没者の慰霊の黙とう（8月6日、9日）および職員への非核・平和に係る、啓発活動の一貫として、庁内イントラネットで原爆死没者の慰霊の黙とう（8月6日、9日）の呼びかけを行っており、終戦記念日である8月15日も同様の対応（福祉政策課が対応）を行っている。	千羽鶴の作成 広報誌や防災行政無線を使って、広島・長崎の原爆投下時刻、終戦記念日の正午に黙祷。 平和パネル展 平和なまち絵画展の開催 親子で平和を考えるつどいの実施 平和バスツアー 平和に関する映画会の実施
常設の非核・平和資料館または施設	施設等の保有はしていない。	大東市立人権教育啓発センターに非核・平和資料等を常設、市予算にて購入。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援については、「門真市名義等の使用承認及び賞状の交付に関する要綱」に基づき決定しており、これまでも平和行進事業等に対し、後援許可をしてくれている。	応援メッセージを送付している。
予算	10,000 円	60万円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟している。
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	非核平和都市宣言 昭和58年10月4日議決 恒久の平和は、世界人類共通の願いである。しかるに、依然として核軍拡競争が続けられ、平和な社会の実現に脅威を与えているのみならず人類の生存さえも危機におとし入れようとしている。わが国は、憲法で平和主義を堅持しており、世界唯一の核被爆国として、その被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを全世界に向けて訴え、核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。門真市は、世界のすべての国々が非核三原則を国是とし、戦争のない平和な社会を築くことを念願して、ここに「非核平和都市」を宣言する。	昭和58年9月28日、改正平成7年6月12日 恒久の平和と安全は、人類共通の願いである。しかるに、核軍備の拡張は依然として行われ、人類の生存に深刻な脅威を与えている。私たちは、原子爆弾による世界最初の被爆を体験した国の市民として平和を希求する日本国憲法の精神に則り、全人類が戦争の恐怖と経済的欠乏を免れ、平和のうちに生存する権利を有することを自覚し、あらゆる国の戦争と核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、この人類普遍の大義に向つて不断の努力を続けることを決意する。よつて、大東市は、ここに「非核平和都市」となることを宣言する。

自治体	門真市	大東市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	上記(1)(2)の啓発事業の他、核実験等に対しては、市として抗議文を送付しており、この他にもロシアのウクライナ侵攻等の際に、議会による撤退を求める決議や市長による抗議文をホームページに掲載するなどの対応を行っている。また、例年8月には、核兵器禁止条約の制定に向け、庁舎に「恒久の平和は、世界人類共通の願い」という文面の懸垂幕を掲示している。なお、禁止条約に関する取り組みについては予定していない。	核保有国(推定含む)が使用実験等を行った際に、抗議文を送付。非核平和都市宣言を掲げている、非核平和事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	昨年度実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない。(東日本大震災に伴う避難者については、2世帯把握している。)	現在3名
②被災・避難者に対する対応	上記に記載の避難者に対して、大阪府や大阪府下避難者支援団体等からの情報提供文書等の送付を実施している。	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有していない。	個人線量計(15)・ガンマ線及びX線用線量率計(4)・表面汚染検査計(2)を所有
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	空間線量計を所有 0
③住民への貸出状況	所有していないため実施していない	貸出はしていない
④活用状況	所有していないため、活用していない	市民から相談があった時など、必要に応じて測定している。また、消防署では緊急消防援助隊の活動及び訓練等で使用。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	アメリカ合衆国が2021年6月と9月に臨界前実験を実施したことに対し、2022年4月15日付けで抗議文を送付した。	①2018年10月10日「2017年12月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2018年10月11日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。②2019年5月25日「2019年2月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2019年5月27日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。③2021年1月16日「2020年11月にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2021年1月19日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。④2022年4月13日「2020年2月および6月にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2022年4月14日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。

自治体	門真市	大東市
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年3月8日可決。ロシアのウクライナ侵略に抗議し、撤退することを求める決議。ロシア軍による攻撃やウクライナの主権侵害に抗議するとともに、誠意を持った対応を強く求める趣旨の市長メッセージを2022年2月28日付でホームページに掲載した。	令和4年2月27日に大東市議会が「ロシアのウクライナに対する侵略を非難する決議」を可決した。
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	姉妹都市・友好都市ともに、近年、国際交流や非核平和に関する交流は行っていない。 ロシアやウクライナの都市とは姉妹都市・友好都市の関係にない。	特になし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	自衛隊大阪地方協力本部に対し、自衛官の募集に関し必要な情報(氏名、住所、生年月日及び性別)の提供。	提出している
提出されている場合、その提出形式	紙媒体での資料を自衛隊大阪地方協力本部守口出張所に手渡しで提供。	自衛隊にデータを提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	令和6年1月号の門真市広報誌及び門真市ホームページにて周知予定。	伝えていない(今年度より周知開始予定で、HPにて周知予定)
被爆者数	市では未把握	48名(令和5年4月末現在)
内認定被爆者数	市では未把握	4名(令和5年4月末現在)
被爆者団体名	門真市原爆被害者の会(平成24年度より休会のため助成なし)	大東市原爆被害者の会
被爆者援護施策	取り組み(予定)なし。	団体補助金

自治体	交野市	四條畷市
担当課	総務部人権と暮らしの相談課	市民生活部人権・市民相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	参加人数を制限し、会場定員の2/3程度の募集で啓発事業を開催する予定であった。(※台風により中止)	各団体の協力、支援のもと、平和・人権展など実施している
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	今年度も市内全小学校が広島へ修学旅行に行き、平和学習を実施。また、各校、指導計画に基づき、平和学習を実施しています。さらに、市教委は平和学習についての資料等を提供。	8月4日～5日「平和・人権展」語りつごう平和の大切さ。平和・人権パネル展 北川孝次写真展「世界の子どもたちの笑顔」講演会「笑顔が地球を救う」講師北川孝次さん 朗読ボランティアあけぼのさんによる絵本よみきかせ。ウクライナトーク&チャリティコンサート「武器ではなく、再び手に楽器を」高谷光信さん(日本ウクライナ音楽協会理事長)デニスビシヤニャさんほか。映画「ガラスのうさぎ」、8月9日、8月15日黙とう呼びかけ(庁内放送等)来庁者及び職員に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙とうの呼びかけを行う
常設の非核・平和資料館または施設	戦争遺物を常設展示しています。また、平和のモニュメントについても敷地内に設置しており、施設管理所管のもと維持管理しています。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長メッセージや後援名義で対応しており、国民平和大行進は会場提供等を行っています。	各団体が実施する平和行進等の受け入れ、集会参加。市長メッセージ。
予算	399,000円	平和事務281,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	平和と人権を守る都市宣言 平成13年11月3日制定 あなたの強い願いがあるからきっと核や戦争はなくせる。あなたの暖かい愛があるからきっと差別や虐待はなくせる。交野のこころは「和」「平和と人権」はその命かけがえのないものをあなたと共に守り抜きたいそしてさらにその輪が全地球に広がることを念じ「非核・共生・非暴力都市かたの」をここに宣言します。交野市	非核平和都市宣言 全世界の平和と安全の維持は、人類共通の願望である。しかるに核軍備の拡張は依然として続けられ核戦争突発の危険性さえも高まっており、世界の平和に深刻な脅威をもたらしている。わが国は、世界で唯一の核被爆国として再びあの広島・長崎の惨禍を繰り返させないために、核の恐ろしさを全世界に訴え、核兵器廃絶に積極的な役割をはたさなければならない。私たちは、国際平和を希求する誇り得る憲法を持ち、戦争の永久放棄を誓っている。四條畷市は、あらゆる国の戦争と核兵器の廃絶を求め、戦争のない平和な社会を築くことを念願してここに「非核平和都市」を宣言する。昭和59年3月23日
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市は平和首長会議の趣旨に賛同のうえ会議に加盟しており、非核・平和問題、核兵器禁止条約の取り組みは、恒久的な世界平和を実現していくなかで重要なことと考えています。平和施策として、平和の尊さを後世に伝えるために、関係団体等と連携し、交野市平和祈念のつどい映画会や「平和の鐘」打鐘といった事業を実施しています。	平和・人権展など、啓発事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特に取り組みは予定していない	意見書採択していない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	把握していない

自治体	交野市	四條畷市
②被災・避難者に対する対応	特に対応していない	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
自治体	交野市	四條畷市
①消防署での所有の有無と種類	所有:有り 種類:電子式個人線量計、表面汚染線量計、X・γ線量計 目的:放射線事故災害時での被爆線量測定	所有していない
②自治体での所有の有無と種類	放射線事故災害の対応機材の保有、管理においては消防署での管理になり、上記の内容となる。	所有していない
③市民への貸出状況	実施していない	なし
④活用状況	総務省消防庁での、消防・救助技術の高度化等検討会報告書で報告されている活動プランを参考に、署内で可能な範囲での災害対応訓練を実施しています。	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験が行われた時点で抗議文を送付。	2022年4月14日アメリカ合衆国の臨界前核実験に対する抗議及び中止要請
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	本市ではウクライナ侵攻に対する市長のメッセージや市議会の決議文を市及び市議会公式ホームページに掲載しています。	2022年3月7日ロシアのウクライナ侵略に対する非難決議(別紙添付)
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナへの支援として、令和4年3月9日より令和6年3月25日まで市内公共施設に募金箱を設置し、集まった募金は日本赤十字社に送金する予定です。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	当市は、カナダ・コリングウッド町と姉妹都市交流を行っており、本年度は当市より相手国訪問の上、交流活動を行いました。非核・平和施策に特化した交流活動は行っていません。	なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出しています。	提出している
提出されている場合、その提出形式	CD-Rで提出	日本人男子及び女子で、内容は、氏名、出生年月日、性別住所を紙及び電磁媒体で提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	除外申出を受付 市のホームページ、広報紙にて周知	「除外申出」について、住民に伝えられている。 広報及びホームページで周知
被爆者数	45人	把握していない
内認定被爆者数	0人	把握していない
被爆者団体名	本市においては現在被爆者団体は存在しておらず、被爆者等に対する対応も実績もなし。	活動団体なし
被爆者援護施策	特になし	なし

自治体	東大阪市	八尾市
担当課	人権文化部人権室人権啓発課	人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	集会型事業については、定員の減数、常時換気、アルコール消毒の徹底等、感染症拡大防止に努めた	コロナ禍での非核・平和啓発事業の実施については、事業の関係者や参加者の安全を第一に考え、対象者の数や実施方法等を工夫しながら、感染予防対策をしっかりと行った上で実施していく。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和事業（資料展、映画の上映会、講演会等）を実施、平和冊子の配布	市民等への啓発活動 長崎被爆体験講話 市内小中学校 14校で実施（7月上旬実施） 「広島・長崎原爆パネル（非核協贈）」を希望する市内小中学校に貸出し懸垂幕の設置（8月実施） 黙とうの実施（8月実施） 「平和のつどい～被爆ピアノコンサート～」（8月22日） 公用車に平和啓発マグネットシートの貼付け（8月実施） 戦争遺跡めぐり（12月3日実施）
常設の非核・平和資料館または施設	平和の女神像、平和都市宣言記念碑：清掃等を職員が随時行っている。平和の灯：年1回の保守点検と必要な時に修繕を業者に依頼している	平和モニュメント「光の道しるべ」運営・維持管理等：維持管理は非核平和事業担当の人権政策課で行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	各団体の平和行進に協賛、市長・議長メッセージ等を行っている	国民平和行進等に対し、市長メッセージを送付
予算	1679千円	690,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟済み	昭和61年4月1日加盟
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	平和は、人間として生きるための基本であり、全世界共通の願いです。私たちの生活も、本市のまちづくりの理念である「人間尊重に根ざした市民都市の創造」の実現も真の恒久平和なくしては望めません。このため、私たちは平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を全世界に訴えるとともに、本市が非核「平和都市」であることをここに宣言します。	非核・平和都市宣言 世界の恒久平和は、全人類の願いである。しかるに、近年の核軍拡競争はとどまるところを知らず、ひとたび核戦争がぼつ発すれば、人類を滅亡させる危機にあることは、世界の人々の等しく憂えるところである。世界最初の核被爆国となった我が国は、ヒロシマ・ナガサキの惨禍を絶対に繰り返してはならず、その決意と行動を世界に示さなければならない。日本国憲法に掲げる恒久平和の原則に則り、それを市民生活の中に育み、継承させていくことが、人間尊重の精神につながり、八尾の自然と文化を守ることとなる。したがって、八尾市は、国是である「非核三原則」が完全に実施されることを求めるとともに、あらゆる国のあらゆる核兵器を拒否し、廃絶することを全世界に訴えるものである。以上宣言する。昭和58年10月4日 八尾市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核「平和都市宣言」を掲げ、平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を訴えている	市では、平和な市民生活を守るため核兵器の廃絶と戦争の根絶を強く訴えるとともに平和へのたゆまぬ努力の誓いとして1983年に「非核・平和都市宣言」を行っている。以来、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを一人でも多くの方に知っていただくために、被爆体験講話や戦争遺跡めぐり等の様々な平和啓発事業を展開している。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	採択、取り組み予定等、特になし	八尾市議会は、昭和58年10月4日非核・平和都市宣言を全会派一致で議決した。また、核実験等が行われた際には抗議文を送付している。
福島原発事故被災者関係		

自治体	東大阪市	八尾市
①避難者数	4人	東日本大震災に係る避難者については把握しているが、原発事故のみの被災者については把握できていない。
②被災・避難者に対する対応	なし	東日本大震災に係る避難者に対しては、大阪府下避難者支援団体等連絡協議会等からの被災者向け情報を定期的に提供している。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:サーベイメータ ※GM式・シンチレーション式・中性子用・電離箱式 目的:緊急消防援助隊出動時及び市内における原子力災害に対応するため	空間線量計(電離箱式)3台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため 空間線量計(GM計数管式)6台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため 表面汚染検査計(GM計数管式)2台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため 個人用線量計(ポケット線量計)21台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため
②自治体での所有の有無と種類	サーベイメーター9台、個人用線量計 100台、本市にある近畿大学に原子力実験所があるため	所有していない
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	訓練使用のみで、実災害での使用実績はなし	救助工作車に積載又は庁舎内倉庫で保管し、放射能に係る災害時に活用するものであるが、現在において活用実績はない。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等に対し、抗議文を発送	2022年4月18日、在本邦アメリカ合衆国大使館特命全權大使あてに、2021年6月と9月に実施した臨界前核実験に対して抗議文を送付。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	東大阪市長と東大阪市議会議長の連名で、在日ロシア大使館あてに令和4年3月3日付で抗議文を送付	2022年3月2日、八尾市長と八尾市議会議長の連名で、ロシア連邦ウラジーミル・プーチン宛に、抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナの人々への人道支援のため、市内13か所に募金箱を設置。集まった募金は、日本赤十字社を通じてウクライナへの支援に充てていただきます。日本における生活を支援するため、支援一時金を支給。(対象者)以下1・2をいずれも満たす方が対象。1.ロシアが令和4年2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻以降に戦禍を逃れるため、ウクライナから出国したウクライナ国籍を有する者又はこれに準ずる者。2.短期滞在ビザで入国後、入国管理及び難民認定法(昭和26年10月4日政令第319号)別表第1の5に規定する特定活動の在留資格への変更許可が認められ、かつ、本市に居住し住民登録を行っている者(支援金の支給額)1人世帯30万円、2人世帯40万円、3人世帯以上50万円 ※支援金の支給は1回限り。国又は他の自治体から同等の支援金の支給を受けている場合は、上記の額から控除のうえ支給する。また、来日したウクライナ避難民の方々が、各種支援を受けてもなお生活に困窮し、保護を要する状態にあると認められる場合であって、当該避難民の方々が、「入管法別表第1の5の特定活動の在留資格を有する者」のうち日本国内での活動に制限を受けられないものに該当する場合は、昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知に基づく外国人に対する生活保護の措置の対象となり得ます。	ウクライナに対する支援については、ウクライナ避難民が八尾市で安心して生活をスタートできるように、一時金の支給をはじめ健康や就労、就学などの生活相談に応じるとともに、関係機関や支援者と連携し、総合的に支援を行っている。八尾市 HP: <a href="https://www.city.yao.osaka.jp/0000062676.html">https://www.city.yao.osaka.jp/0000062676.html</a>

自治体	東大阪市	八尾市
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	本市は、アメリカのカリフォルニア州グレンデール市とドイツのベルリン市ミッテ区の2都市と姉妹都市関係にあります。この2都市と非核平和に関する交流は実施していない	本市は、アメリカ合衆国ワシントン州ベルビュー市、中華人民共和国上海市嘉定区の2市と姉妹・友好都市提携を行い、幅広い分野で交流を行っている。また、その他の国際交流として、大韓民国大邱広域市中区と青少年友好交流に関する協定を締結し、文化作品交流事業等を行っている。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	提出している(ただし、18歳の住民基本情報については、自衛官又は自衛官候補生の募集に加え防衛大への進学の案内を行う場合、閲覧に供する方法で応じている。)
提出されている場合、その提出形式	紙媒体(通し番号をつけて改ざん防止用紙に印刷)	データ(CD-R)で提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	令和5年12月より除外申出制度を導入予定。市ウェブサイトにて周知	HPにて周知している
被爆者数	182人	不明
内認定被爆者数	7人	不明
被爆者団体名	被爆者団体が解散したため、問合せ等には個別対応	被爆者団体は令和3年度に解散しているため、対応していない。
被爆者援護施策	被爆者健康診断、被爆二世健康診断	対象がいいため、支援施策はない。

自治体	柏原市	藤井寺市
担当課	人権推進課	市民生活部協働人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	8月6日～8日「柏原市平和展」を開催・コロナ禍が落ちつきを取り戻した中であるが、会場内に消毒液を設置し、密にならないようにレイアウトづくりに努めた。	今年度の平和展は通常通りコロナウイルス等の影響を受けることなく実施できた。次年度以降は感染症拡大の状況により、事業の縮小開催、中止等も検討する必要あり
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	・8月6日～8日「柏原市平和展」の開催案内の送付、・終戦記念日に係る黙とう(庁内アナウンス)の呼びかけ、。市立認定こども園・保育所・幼稚園の園児による平和メッセージカードの作成を依頼、・平和行進への協力	・平和展の開催(8月) ・広報紙(8月号)にて平和特集記事を掲載
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	・毎年8月に市内人権団体との共催で平和展を開催 ・平和行進を実施している団体に対して、激励の挨拶、懇談会を実施
予算	1,261千円(平和事業)	・市内人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金を交付(128万円)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	未加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	「平和都市宣言」に関する決議 私たちは、憲法で戦争を放棄し、世界の恒久平和の実現に貢献することを誓っています。しかしながら、世界各地では武力紛争が絶えず、近年の核兵器の発達は核戦争の起る危険性を高め、人類の平和と生存に深刻な脅威を与えています。国際社会の新たな秩序と安定が求められている今日、平和のうちに生存する権利並びに人間としての尊厳及び幸福追求の権利が尊重されることが全人類の切実な願いになっています。ここに、柏原市は国内外の平和を愛する人たちとともに豊かで明るく住みよい社会の建設を積極的に推し進めることを決意し、憲法を守り、人間を尊重するための平和都市になることを宣言します。以上決議する。 昭和60年10月30日柏原市議会	平和都市宣言に関する決議 世界の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年の世界における核軍拡は、とどまるところを知らず、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類の等しく憂えるところである。とくに、わが国は、世界最初の核被爆国として、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが藤井寺市は、日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を市民生活の中に反映し、継承させていくことが、地方自治推進の基本的条件の一つであり、これがなくては、「緑とゆとり、健康で人間性あふれるまちづくり」を標ぼうする本市のめざすよりよき社会環境は望めない。よって、藤井寺市は「非核三原則」の厳守を再認識するとともに核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、ここに本市を「平和都市」とすることを宣言する。以上、決議する。昭和60年9月27日藤井寺市議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	毎年8月に平和展や広報紙での平和に向けた啓発を行っている。啓発イベント内では核兵器廃絶に向けた署名コーナーを設置している。また平和首長会議国内加盟都市会議総会に参加し、「核兵器廃絶に向けた取組の推進について」の要請に賛同した。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	現在予定はなし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	なし
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有している	・有り(複数種類所有)

自治体	柏原市	藤井寺市
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	シンチレーション式サーベイメータにより、空間放射吸収線量を測定し、測定結果をホームページに掲載(令和3年度末で終了)
③市民への貸出状況	貸出なし	なし
④活用状況	なし	なし
核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平和首長会議を通じて行っており、市単独の抗議は行っていない	平成22年9月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 平成25年2月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付(市) 平成28年1月朝鮮民主主義人民共和国水爆実験に対する抗議文送付(市) 平成28年9月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付(市) 平成29年9月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付(市) 平成30年10月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 令和元年5月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 令和3年1月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市) 令和4年4月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付(市・議会)
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年2月24日に、ウクライナへ軍事侵攻を行ったロシア連邦に対し、非核平和都市を宣言している自治体として断じて容認することができないことから、柏原市長、柏原市議会議員長の連名にて抗議文書の送付を行なった。	令和4年3月ウクライナへの軍事侵攻に対する抗議文送付(市・議会)
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナでの人道危機対応及びウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動を支援するため、令和4年3月11日から令和6年3月31日まで本館1階において募金箱を設置し、募金は、日本赤十字へ救援金として全額送金	令和4年3月日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱設置
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	友好都市である新郷市(中国河南省)との交流は以下のとおり。 令和2年:新型コロナウイルス感染症対策として、新郷市から4,000枚のマスクの提供を受ける 令和3年:新郷市の豪雨災害にお見舞いの意を表し、柏原市から親書を送付する。令和4年:書籍「中華源 河南物語」発行に伴い新郷市から献本をいただく。日中国交正常化50周年にあたり、中国河南省の核都市と日本の友好都市間におけるオンライン交流会を行なった。	なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	はい
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	年一回 紙媒体で自衛隊に提供
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	除外申出を受付していない	・周知の方法 ホームページに掲載し、提供までに期間を開けて除外申出ができるようにしている。

自治体	柏原市	藤井寺市
被爆者数	17人	藤井寺市原爆被害者の会が、2014年3月31日付で解散されたため不明)
内認定被爆者数	17人	
被爆者団体名	柏原市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	なし	

自治体	松原市	富田林市
担当課	市民協働部人権交流室	人権・市民協働課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	今年度は、非核平和展の体験コーナーを再開するなど、パネル展示と資料展示と従来通りで実施したが、あまり密にならないよう、展示同士の間隔を空け、風通りをよくして換気が出来るように配慮した。	毎年8月に開催している「平和を考える戦争展」において、来場者に手指消毒用の消毒液を使っていたけるようにした。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	令和5年度 松原市非核平和展8月1日(火)～4日(金)午前9時～午後5時30分まで(最終日は正午まで)松原市役所1階市民ロビーで、ふるさとびあプラザ所蔵資料の企画展示・アンケートコーナー・啓発物品の配布・DVD 上映・折鶴コーナー等を実施。折鶴は贈呈式で市長より、市内の小学生に引き継ぎ広島の修学旅行に持参してもらっている。	広島原爆の日(8/6)、長崎原爆の日(8/9)、終戦記念日(8/15)に市役所内での黙祷と広報による市民への呼びかけ、「親子平和の旅」8/6「広島平和記念式典」に市民代表として親子1組(2人)を派遣、「第39回平和を考える戦争展」8月11日(金)～13(日)市内小学5年生による非核・平和ポスターの募集及び展示、被爆体験の語りをもとに、中学生がその光景を描き、絵本としてまとめる事業の実施
常設の非核・平和資料館または施設	非核平和宣言都市の広告塔(市内に7カ所設置)、平和の像(松原中央公園に設置)維持管理は人権交流室が行い、毎年破損等の確認をして、必要があれば修繕を行う。	昭和59年富田林駅前において、平和モニュメント「昂」を建立。平成2年津々山台公園に平和モニュメント「平和の番人」を設立
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「原水爆禁止国民平和大行進」「関西網の目反核平和マラソン大会」へ、市長メッセージを送付して対応。	「国民平和大行進」の受入れ 母親大会への後援名義
予算	624千円	2,713千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核平和宣言自治体協議会には加盟していない。平和首長会議には、平成22年1月1日付で加盟。	未加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	非核平和都市宣言(平和の像) 住民一人ひとりの幸せが地方自治の願いです。そして、住民の幸せは今日のような平和な社会であってこそ始めて実現されるものです。40年前、広島と長崎に原子爆弾が投下された人類の不幸は、戦後世界の目まぐるしい核軍備拡大の動きに押し流され、遠く薄らいだ記憶となりつつあります。このままでは、地球は、いつの日か、たったもう一度の過ちによって人類の墓場になってしまうかも知れないのです。今こそ、わたくし達は、平和の香り高い日本国憲法の下で、明るい未来を語るため、全世界に向かって、声を一つにして叫ばなければなりません。二度と戦争を起こしてはならないと、地上から核兵器を永久になくさなければならぬと松原市が生まれて30年、これからも真の地方自治を育て、かけがえのない住民の幸せをいつまでも守りぬくことを誓って、ここに本市を非核平和都市と宣言します。昭和60年8月15日(松原市) 松原市は昭和60年(1985年)に非核平和宣言を行い、市民に対し、非核平和展などの行事を通じて啓発活動を続けています。平和の像は非核平和への永遠の願いを込めて同年に中央公園に建立しました。	「非核平和都市宣言文」 真の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年世界において軍備の拡張は依然として続けられ、人類を滅亡させる核戦争の危機に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界で唯一の核被爆国として、全世界から永久に核兵器を追放するために全力を注ぎ、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが富田林市においても日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を市民生活の中に生かし、継承させていくことが、地方自治体の基本条件の一つである。これなくしては緑と太陽にめぐまれた美しい自然を市民の生活基盤として保全した環境水準の高い教育文化都市づくりは望めない。よって、富田林市は市民総意のもと、政府に対し国是である非核三原則(作らず、持たず、持ち込ませず)の厳守を求める。また、富田林市はあらゆる国のあらゆる核兵器の日本への搬入、通過、滞留および核兵器積載の疑いのある部隊の通過、滞留を拒否し、全世界に核兵器の廃絶を強く訴え、ここに非核平和都市を宣言する。以上。決議する。 昭和59年12月26日 富田林市議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在加盟している平和首長会議を通じて、他市町村と共に核兵器廃絶に向けた取り組みの推進を、日本政府へ要請。また、非核平和展等を実施し、市民への啓発活動に取り組んでいる。	「平和を考える戦争展」来場者に、平和首長会議が取り組んでいる「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を依頼

自治体	松原市	富田林市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定		平成30年6月市議会において意見書採択
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	1名	1人
②被災・避難者に対する対応	月一回程度、情報誌「みんなの手」を避難者の住所に発送している。	郵便物の送付
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有り サーベイメータ ①α・β用1台 ②β・γ・x 用1台、③γ線用1台 (ほか総務省貸与3台)④個人・ポケット線量計4台(ほか総務省貸与12台)上記以外 α・β・γ・x 線 0台 (ほか総務省貸与2台)、放射線下源測定器1台(平成30年度導入)平成22年度に東日本大震災で岩手県に緊急消防援助隊を派遣し、帰署時に各隊員の線量測定に使用。平成24から令和3年度の使用実績なし。	「個人線量計」×10台 「放射能測定器」×5台 「NBC 災害対策用救助工作車」×1台
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	実施していない
④活用状況	なし	車輛積載のため、事案があれば使用する。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	地下核実験や未臨界核実験等が行われた際に抗議文を送付
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	松原市は、恒久平和の実現を願う非核平和宣言都市のまちとして、ロシア軍による侵攻はゆるせないものとして、昨年ロシア大使館あてに抗議文を送付した	令和4年3月4日付で、市からはウクライナからの撤退を求める抗議を、市議会からは「ロシア連邦によるウクライナ侵略に断固抗議し、即時撤退を求める決議」を在日ロシア大使館へ送付。
ウクライナに対する支援などの対応について		ウクライナ避難民の受け入れを表明
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	令和5年度及び現在のところ実施なし。また、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係はなし。	アメリカ合衆国のベズレヘム市と姉妹都市、中華人民共和国の彭州市と友好都市の関係にあります。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は		提出しています。
提出されている場合、その提出形式	担当としては、把握していない。	紙媒体により提出しています。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		市ウェブサイトへの常設掲載及び毎年広報にて周知しています。
被爆者数	市では把握していない	50名
内認定被爆者数	市では把握していない	2名
被爆者団体名	該当なし。(※松原市原爆被害者の会については令和元年3月31日付で解散のため、団体の解散以後については実態等を把握していない)	富田林市原爆被害者の会(活動状況不明)
被爆者援護施策	松原市原子爆弾被爆者福祉給付金支給事業	なし

自治体	羽曳野市	河内長野市
担当課	市民人権部人権推進課	総合政策部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年5月と8月に実施しているパネル展の展示期間を延長して開催。また、その展示模様を市ウェブサイトやフェイスブック(市公式アカウント)へ掲載することで、より多くの方々に周知できるよう取り組んでいる。	必要な感染対策を行った上「愛・いのち・平和展」など、市民が集まる啓発イベントを実施。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	羽曳野市平和展&人権展(5月2日～5月20日)公益財団法人 大阪国際平和センター(ピースおおさか)より借用の「大阪空襲・市民生活」のパネル展を展示、2023年羽曳野市ピースアピール(5月5日)市民フェスティバルにおいて発表、平和ゲートボール大会(5月25日開催)、日本国憲法が掲げる平和主義の理念について広く啓発し、平和の尊さについて考えるきっかけとなることを目的に開催、平和パネル展(8月7日～16日開催)市役所コミュニティスクエアにおいて、パネル展を開催、庁内放送により正午に1分間黙の呼びかけ8月6日(広島平和記念日)8月9日(長崎原爆の日)8月15日(平和祈念)、学校慰霊祭や各グループでの語り部にガイドしていただくなど平和学習を実施。実施校:広島県を修学旅行先とする市内中学校2校(中1校と義務教育学校)兵庫県の鶴野飛行場を修学旅行先とする市内中学校1校、上記平和学習がより意義あるものとなるよう、折り紙で作った平和メッセージの展示物を制作するなど事前学習を実施。実施校:同上。	「広島原爆の日」「長崎原爆の日」「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に庁内放送により正午から1分間の黙とうを実施。黙とうの呼びかけを広報紙、SNSにより市民へ周知。小学生を対象とした『平和ポスター展』(愛・いのち・平和展同時開催)の開催。
常設の非核・平和資料館または施設	非核平和宣言都市柱を市役所敷地に設置。陵南の森総合センターに、平和祈念モニュメント世界恒久平和「輝」(かがやき)設置	施設はなし。 非核宣言都市モニュメントは市庁舎内、公民館等公共施設に設置。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進等へのメッセージの送付	国民平和大行進に市長メッセージを送付し、集合場所の貸出。
予算	220,000円	363千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	各種啓発事業を通じて市民の平和意識の高揚を図っている。【昭和58(1983)年9月24日宣言文】世界の平和と安全は、私たち人類共通のねがいです。世界の誰もが不安や欠乏から免れ、平和のうちに生活し生存していく権利をもっています。しかしながら、世界の現状は、私たちのねがいに反して人類を絶滅させてもまだあまりある核兵器が製造・拡散され、人類の生存に深刻な脅威を与えています。私たちは、広島・長崎と2度の原爆の惨禍をうけ、そのなかから教訓を学び平和を希求する誇り得る憲法を持ち、戦争の放棄を誓っています。この地球から核兵器と戦争を永久になくすことは日本国民の重大な責務であります。緑と文化あふれる羽曳野市は、平和を愛する市民の街です。私たちは、核兵器の廃絶・製造および使用の禁止を訴えて、ここに羽曳野市が非核平和都市となることを宣言するものです。	『真の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年世界において軍備の拡張は依然として続けられ、地球を滅亡させる核戦争の危機に深刻な脅威を与えている。我が国は、世界で唯一の核被爆国として、全世界から永久に核兵器を追放するために全力を注ぎ、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。我が河内長野市においても日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を市民生活の中に生かし、継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つであり、これがなくては緑の健康都市を標ぼうし、河内長野市民憲章のめざすよりよき社会環境は望めない。よって、河内長野市は市民総意のもと、政府に対し国是である非核三原則(作らず、持たず、持ち込ませず)の厳守を求めるとともに、あらゆる国のあらゆる核兵器も拒否し、全世界に核兵器の廃絶を強く訴え、ここに非核平和都市となることを宣言する。』

自治体	羽曳野市	河内長野市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	今後の取り組みについては検討中	平和首長会議を通じての取り組み
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特段の取り組み及び取り組み予定なし。	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	4名	0名
②被災・避難者に対する対応	避難者専用登録情報システムへの登録	
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	あり 空間線量計:GM管式 表面汚染検査計:GMサーベイメーター	所有あり。種類は、個人・表面・空間線量計15台。目的は、核物質、放射線同位元素災害対応訓練及び発生時。
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有あり。種類は、環境放射線モニター8台。判定キット4台 目的は、放射線関係災害時等に使用
自治体	羽曳野市	河内長野市
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は実施していない 申し込み方法 実施なし
活用状況	なし	消防署:NBCR 災害対応訓練で年複数回使用 自治体:放射線関係災害時等に使用(未発生のため、現場使用はなし) 平時と災害発生時のデータ比較のため、市内の測定を実施
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議加盟都市として抗議をおこなっている	平成29年9月の北朝鮮の核実験、令和3年1月、6月、9月のアメリカ合衆国の核実験等に対して厳重に抗議。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を2022年2月24日から開始し、核兵器の使用を示唆した一連の報道について、非核平和宣言都市として、令和4年3月1日付にて、議長、市長の連名で在日ロシア連邦大使館へ抗議文を送付。	本軍事侵攻に際し、核兵器の使用を示唆する発言があったとの報道に接したことから、非核平和宣言都市として厳重に抗議。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナの人々を人道支援するため、市内6カ所の公共施設にて募金箱を設置。募金は、日本赤十字社を通じて寄付。※受付期間、令和4年9月30日までを令和5年3月31日までに延長。ただし、令和5年3月1日からは羽曳野市社会福祉協議会にて市役所内3カ所に令和6年3月31日まで募金箱を設置。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1995年6月より、オーストリア共和国ウィーン市13区ヒーツィングと友好交流都市協定を締結。</li> <li>・友好交流都市協定締結の周年事業として、羽曳野市ウィーン展&amp;特別平和展の実施や市民団体による親善訪問団の派遣、駐日大使を招いた歓迎式典を実施。</li> <li>・ロシアやウクライナの都市との姉妹都市・友好都市関係はない。</li> </ul>	1994年にアメリカ合衆国カーメル市との姉妹都市提携を結び、カーメル市、河内長野市双方から交流使節団や市民交流派遣団が派遣され交流を重ねたほか、児童・生徒の絵画交換、アートフェスティバル参加など、市と河内長野市国際交流協会(KIFA)が共同し、様々なイベントや活動を通じてカーメル市についての理解を深めている。

自治体	羽曳野市	河内長野市
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している。	18歳を提供している。自衛隊側から求められた場合は21歳も提供する
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	紙媒体で提供している
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	市広報紙、市ウェブサイト、市公式SNSにより周知	市ホームページ及び広報紙で伝えている。
被爆者数	48名	50名
内認定被爆者数	1名	50名
被爆者団体名	特になし	河内長野市原爆被害者の会
被爆者援護施策	特になし	相談員の配置、健診の推進

自治体	大阪狭山市	太子町
担当課	市民相談・人権啓発グループ	政策総務部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	コロナ禍では、新型コロナウイルスの拡大状況も鑑みて、7月から8月にかけてオンラインを交えたワークショップを実施していたが、今年度は対面でのワークショップを実施。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	上記ワークショップについて、中学生から高校生までを対象として、学校を通じて、事業のチラシを配布して、参加への周知を呼びかけ。8月5日に「平和を考える市民のつどい」を開催し、反戦・非核をテーマにした映画の上映やワークショップの発表を実施。また、8月13日に平和に関する人形劇を実施。	終戦記念日に1分間の黙祷、平和講演会
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	大阪狭山ライオンズクラブが主催する「国際平和ポスターコンテスト」後援。国民平和大行進大阪実行委員会が主催する平和行進へメッセージの発信	特になし
予算	881,000 円(大阪狭山市人権協会平和事業費から支出)	人権団体に人権啓発事業や平和事業等の事業補助金として 726 千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	現在未加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久平和は、人類共通の願いである。しかし、果てしない核軍備拡大競争は、全世界破滅の危機の招来を助長している。平和なくしては、狭山町民の誇りと願いをこめた「町民憲章」や「田園都市の実現」を目標としたまちづくりも保障されない。我が国は、世界で唯一の被爆国であり、地球上に再び「広島・長崎」の惨禍を繰り返してはならない。我々は、「非核三原則」(作らず、持たず、持ち込ませず)の厳守並びにあらゆる国の核兵器廃絶と全面軍縮を求め、ここに平和を愛する町民の決意をこめ、我が郷土狭山町を「核兵器廃絶・平和都市」とすることを宣言する。 昭和60年(1985年)7月4日 狭山町	「非核平和都市宣言」に関する決議 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるどころを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない決意と責任を世界に示されなければならない。我が太子町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるものである。以上、宣言する。昭和60年12月17日 大阪府南河内郡太子町議会
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市は、昭和60年7月4日に、核兵器廃絶・平和都市宣言を行い、この宣言に基づき、「平和を考える市民のつどい」や「夏休みこども平和スタディツアー」などの平和事業を毎年開催し、市民の方に戦争の悲惨さ、平和の尊さを強く訴え続けています。また、これまでも他国が行った核実験等に対して、厳重に抗議するとともに、今後の核実験と核兵器開発の即刻中止を求める抗議文を出してきた。さらには、平成22年1月から平和首長会議に加盟し、多くの人々の尊い生命や財産を奪い去る核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けている。広島と長崎に原子爆弾が投下されて今年で78年となるが、核兵器禁止条約の趣旨を理解するとともに、世界唯一の原子爆弾による戦争被爆国として、また被爆者が暮らす国として、地球上に再び広島・長崎の惨禍を繰り返すことのないよう、力を合わせて強く訴え続けることが必要であると認識している。今後も、人類共通の願いである核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く願う市民の機運の醸成に努めていく。	特になし

自治体	大阪狭山市	太子町
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	2022年10月5日付で、日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書を提出
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0名(2023年11月現在)	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	消防事務を堺市へ委託しているため、市で消防署を保有していない	個人線量計5台、ガンマ線量計1台 ベータ線量計1台 計7台 (富田林消防本部)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和元年(2019年)5月に米国の核実験(2019年実施分)に対し抗議文送付。令和3年(2021年)1月に米国の核実験(2020年実施分)に対し抗議文送付。令和4年(2022年)4月に米国の核実験(2021年実施分)に対し抗議文送付	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	令和4年(2022年)3月にロシア政府のウクライナ侵攻(2022年実施分)に対して市長、議長の連名で抗議文を送付	2022年3月4日付、在日ロシア連邦大使館へプーチン閣下あてに、ロシア連邦がウクライナへの軍事侵攻を開始し、また核兵器の使用を示唆した一連の行動に対して、太子町長ならびに太子町議会議長の連名により、抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	1974年の姉妹都市提携後、親善訪問団や派遣学生などの相互交流をしています。ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。	なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	請求に応じて提出している	18歳のみ提出(実績)
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	市ホームページ・広報誌にて周知	周知はしていない
被爆者数	把握していない	1人
内認定被爆者数	30名(2022年度被爆者見舞金支給者数)、28名(2023年度被爆者見舞金支給者数)	1人
被爆者団体名	令和3年度に解散(大阪狭山市原爆被爆者の会)。二世・三世の会はなし。解散後、これまで被爆者から新たな問い合わせ等なく実績はないが、今後あれば、元会員等と連絡を取りながら個別対応予定。	なし
被爆者援護施策	被爆者健康手帳を有する方を対象に見舞金を支給。二世・三世に対して実施している施策はない。	太子町心身障害者(児)等給付金(4500円/年)

自治体	河南町	千早赤阪村
担当課	住民部人権男女共同社会室	総務課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	特になし	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「平和を考えるパネル展」8月中旬 「平和を考えるビデオ上映」8月中旬	小中で戦争の悲惨さを伝える授業を行っている。また、中学校は修学旅行の行き先を広島か長崎にしており、そこで平和学習を行っている（今年度は広島）
常設の非核・平和資料館または施設	なし	施設なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	令和5年度、村長からのメッセージを代表者に送付（国民平和大行進）
予算	23万円（河南町人権をまもる会から支出）	予算計上なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	<p>非核平和都市宣言に関する決議 新野恒久平和は、人類共通の念願であり、一昨年には米ソ間のINF（中距離核戦力）全廃条約が締結されました。しかしながら、その対象は核兵器（ミサイル）の一部にすぎず、核戦争の起きる危険性が残り、人類の平和と生存に深刻な脅威を与えている。わが国は、世界で唯一の被爆国であり、二度と「ヒロシマ・ナガサキ」を繰り返させてはならない。わが河南町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を町民生活の中に生かし継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つであると考えます。よって河南町は、国是である「非核三原則」が、完全に実施されることを願うとともに、核兵器の廃絶を訴え、ここに本町を「非核平和都市」とすることを宣言する。以上決議する。平成元年6月19日</p>	<p>非核平和都市宣言に関する決議 真の恒久平和は、じんるいきょう通の念願である。しかるに、米・ソ超核大国による核軍拡競争は拡大均衡をめざすという口実でますます激化し、世界の平和と安全に重大な脅威と危険をもたらしている。わが国は、世界で唯一の被爆国であり、再び「広島、長崎」を絶対に繰り返させてはならない。わが千早赤阪村においても日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を村民生活の中に生かし継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つであり、これをなくしては、千早赤阪村のめざす、よりよい社会環境は望めない。よって、村はあらゆる国のあらゆる核兵器を拒否するとともに、国是である非核三原則（作らず・持たず・持ち込まず）の厳守を政府に強く求めるものである。さらに、村民に対し核兵器廃絶の啓蒙を行い、あわせて核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、ここに本村を「非核平和都市」とすることを宣言する。昭和10年3月22日</p>
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	令和元年度、平和写真パネル展を実施（令和2年度以降、コロナの影響により実施していない）
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していません	0人
②被災・避難者に対する対応	把握していません	0人のため対応なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	所有なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし

自治体	河南町	千早赤阪村
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	特になし
②ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシア連邦大統領宛てに町長、町議会議長名で抗議文を送付(2022.3.3)	村議会にて、「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議について」の議案をあげている。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナに対する人道危機救援金などで支援	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	台湾屏東県内埔郷と令和5年9月6日に友好交流協定締結。小学校においてオンライン交流実施。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出している	令和4年度より、関係法令に基づき申請があった18歳の名簿について、提供している。
提出されている場合、その提出形式	「対象者名簿」を紙媒体で提出	紙媒体にて提供。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		今年度中に除外申出の要綱を整備し、対応する予定。
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数		不明
被爆者団体名		なし
被爆者援護施策		なし